

防災の取組み

SOCIAL 

防災の取組み

▶方針・考え方

●大規模災害への備え

地震、台風をはじめとする大規模災害発生時には、従業員とその家族の安全を確保するとともに、関西電力(株)と関西電力送配電(株)が一体的に、電力・ガスの安定供給の責務を果たします。これに向け両社は、「災害に強い設備づくり」「早期復旧に向けた防災体制の確立」を基本とする防災対策に取り組んでいます。とりわけ、将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に対しても、国が公表する防災対策の基本計画などを踏まえ、綿密な防災対策を進めています。

また、防災イベント、講演会などを通じて、災害に関する情報や備えておくべきことをご紹介するなど、地域社会の防災意識啓発に取り組んでいます。

●災害発生時の対応体制の強化

災害発生時の速やかな初動対応に向け、初動対応者の指定や初動対応を統括する者の宿直を行っているほか、初動統括者・対応者向けの特別訓練を年に複数回実施するなど、対応体制を整えています。

また、関西電力(株)の社長を非常災害対策総本部長とし、関西電力(株)と関西電力送配電(株)が一体となった当社グループの全社防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、電力需給が逼迫したケース、台風接近による大規模停電が発生したケースなどさまざまなシビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。

さらに、大規模災害発生時には、全従業員とその家族に対して災害情報を一斉に連絡するとともに、休日・夜間に発災した場合についても行動基準を策定することにより、発災後速やかに対応体制が構築できるようにしています。



全社防災訓練

全社防災訓練
参加人数

2025年度全社防災訓練

1,194人

▶体制

関西電力(株)：総務室 防災グループ

関西電力送配電(株)：地域コミュニケーション部 防災グループ

▶目標

非常災害対策スキル向上および
防災意識の高揚を目的とした全社防災訓練、教育啓発等の実施

社外防災機関が主催する防災訓練への積極的な参加

▶ 取組み

● 南海トラフ巨大地震に備えた対応

2025年7月、南海トラフ巨大地震に備え、国・自治体・事業者・住民が実施すべき防災対策の基本方針を定めた政府計画「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が改定されました。

当社においては、「防災業務計画」において『南海トラフ地震防災対策推進計画』を定めており、防災訓練の実施、マニュアル類の整備、設備の浸水対策など、ハード・ソフト両面からさまざまな施策を組み合わせた、総合的な防災・減災対策を推進してまいります。

● 災害発生時の対応体制強化

経済産業省に届出している災害時連携計画に基づき、非常災害時や発災前において甚大な被害が予想される場合において、一般送配電事業者間および関係機関と連携を図り、迅速な災害復旧や災害予防をめざし、電力の安定供給に取り組んでいます。今後も災害時連携計画に基づき、関係機関との非常災害時における合同訓練を実施し、電力レジリエンスの強化に向けてさらなる連携を図り、災害発生時の迅速な復旧に向けた取組みを強化してまいります。

● 社外関係機関との連携強化

電力、ガスの早期復旧に向けて、自治体・警察・消防・自衛隊・海上保安庁・民間企業などの社外関係機関と緊急時における円滑な相互協力を行うため、協定の締結や、訓練・意見交換会を通じ、平時から関係の構築に努めています。

具体的には、自治体や指定公共機関主催の防災訓練へ積極的に参加するほか、自衛隊や海上保安庁と災害時における連携体制の構築に基づく合同訓練を実施いたしました。



海上自衛隊舞鶴地方総監部との海上輸送訓練



陸上自衛隊中部方面隊とのヘリ輸送訓練



第五管区海上保安本部との海上輸送訓練

●地域社会の防災意識啓発への貢献

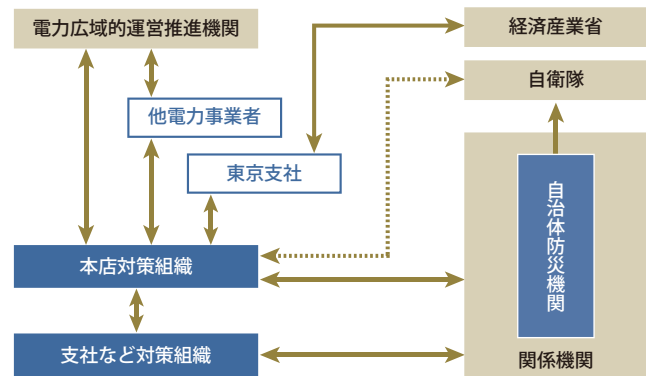
自治体主催の防災訓練、防災イベントにおいてブースを出展し、防災ハンドブックの配布や、停電情報アプリの紹介、感震ブレイカーの展示説明、台風襲来時の注意事項を記載したチラシの配布などを行い、地域社会の防災意識啓発に取り組んでいます。また、学校に出向いて行うエネルギー教室等において、防災対策を含めた災害への備え等について説明することを通じて、防災への理解促進に取り組んでいます。

◆家族みんなの防災ハンドブック

ご家庭での防災にお役立ていただける「防災ハンドブック」をホームページで公開
『家族みんなの防災ハンドブック』[🔗](#)



◆緊急時の関係機関との連絡体制



●関連データ

	2023年度	2024年度	2025年度
全社防災訓練参加人数	1,260人	1,221人	1,194人
社外防災機関が主催する防災訓練への参加	35回	43回	49回
全社員向けeラーニング実施回数	1回	1回	1回
防災意識啓発を目的とした情報配信	4回	4回	4回

方針	
非常災害時における対応方針	防災業務計画に含む https://www.kepc.co.jp/corporate/notice/notice_pdf/20230804_1_1.pdf